

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	認定こども園等整備事業				シート番号	014-077
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	待機児童対策室	課 評価責任者(課長名) 羽田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	1	子育て世帯への支援と負担の軽減	有
	2	事業開始年度	平成 24 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律 ・児童福祉法			
	4	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン			
5	事業実施の経緯	喫緊の課題である待機児童の解消を実現するため。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他 (認定こども園や保育所を整備する社会福祉法人又は学校法人)			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	認定こども園や保育所を整備する社会福祉法人又は学校法人			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	認定こども園や保育所を整備し、保育所等利用待機児童の解消を促進する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	認定こども園を創設する事業者や保育所・幼稚園から移行する事業者などに対して、施設整備に要する費用の一部を補助する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	10	直接実施以外の主な支出先	認定こども園や保育所を整備する社会福祉法人又は学校法人			

Ⅲ. 投入量

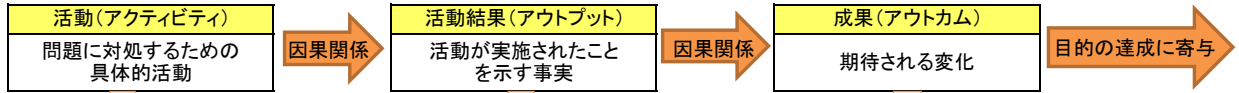
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	1,743,504	1,026,064	1,612,645	564,756	2,588,171	1,253,936	2,171,778
	主な事業費内訳								
	負担金、補助及び交付金	千円	1,734,504	1,026,064	1,612,645	562,607	2,281,341	1,251,073	2,168,144
	役務費	千円				1,706	3,830	1,342	2,034
	委託料	千円				443	3,000	1,521	1,600
	公有財産購入費	千円					300,000	0	0
	財源内訳								
	国・府支出金	千円	1,438,253	806,618	1,339,406	375,523	2,012,862	1,097,066	1,916,597
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円	232,900	164,700	218,000	149,400	478,400	122,900	197,700
	その他(土地貸付収入)	千円					4,977	1,591	
一般財源	千円	72,351	54,746	55,239	39,833	91,932	32,379	57,481	
12	人件費 (b)	千円	5,740	5,740	5,740	5,740	6,480	10,530	16,400
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	1,749,244	1,031,804	1,618,385	570,496	2,594,651	1,264,466	2,188,178

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	認定こども園等整備事業	シート番号	014-077
-------	-------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)

#### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

#### 事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	幼保連携型認定こども園の創設3か所(堺区1か所、中区1か所、東区1か所)、分園2か所(堺区1か所、中区1か所)、増改築1か所(北区1か所)、大規模修繕3か所(堺区1か所、北区2か所)を実施した。						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	待機児童数	人	目標値	0	0	0	0
				実績値	31	61	11	
				達成率	—	—	—	
				評価	悪い	悪い	悪い	
		算出方法・設定根拠など 保育所等未利用者から特定保育所等への入所を希望している者などを除外						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	16	受入れ枠の増	人	目標値	286	694	1,142	1,031
				実績値	366	354	507	
達成率				128%	51%	44%		
評価				大変良い	悪い	悪い		
	算出方法・設定根拠など 当該事業により増となった定員数の実績値							

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	受入れ枠の増	人	366	354	507
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,031,804	570,496	1,264,466
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	2,819,137	1,611,571	2,494,016
	備考(算出についての説明等)					
区分						
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)

19 必要な整備を行ったが、ニーズと整備箇所の一部ミスマッチがあったため。また、受入れ枠の増については、事業者の募集を行っても、整備に適した土地がないなどの理由から、募集件数を応募件数が下回る状況が発生したことが要因として考えられる。

- 【分析のチェックポイント】**
- 事業の達成度はどうでしたか。
  - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
  - 資源投入は適切でしたか。
  - 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
  - 有効性は高いですか。低いですか。
  - 効率性は向上していますか。
  - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
  - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	認定こども園等整備事業	シート番号	014-077
-------	-------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 待機児童が増加する。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 待機児童が増加する。	<b>休止の場合の再開時期</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 待機児童が増加する。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 待機児童を解消するのは市の責務である。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	<b>効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□)</b> ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 (                      )	理由・説明	待機児童を解消するのは市の責務である。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見	待機児童を解消するのは市の責務である。また、利用者満足度の観点からも事業の実施方法の改善を行っていく。		